

平成25事業年度  
( 第 10 期 )

財 務 諸 表

自：平成25年4月 1日  
至：平成26年3月31日

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 目次

	ページ
1. 貸借対照表 . . . . .	1
2. 損益計算書 . . . . .	3
3. キャッシュ・フロー計算書 . . . . .	4
4. 利益の処分に関する書類（案） . . . . .	5
5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書 . . . . .	6
6. 注記事項 . . . . .	7
7. 附属明細書 . . . . .	別紙

**貸借対照表**  
(平成26年3月31日)

資産の部

(単位:千円)

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		4,869,400	
建物	12,821,401		
減価償却累計額	5,039,665		
減損損失累計額	<u>2,279</u>	7,779,455	
構築物	1,300,018		
減価償却累計額	768,170		
減損損失累計額	<u>958</u>	530,888	
機械装置	85,693		
減価償却累計額	<u>78,760</u>	6,932	
工具器具備品	8,431,522		
減価償却累計額	<u>5,925,291</u>	2,506,231	
図書		1,410,231	
美術品・収蔵品		11,400	
車両運搬具	15,441		
減価償却累計額	<u>6,430</u>	9,010	
建設仮勘定		<u>378,646</u>	
有形固定資産合計		17,502,198	

2 無形固定資産

ソフトウェア		34,210	
特許権		42,494	
特許権仮勘定		35,556	
その他無形固定資産		<u>348</u>	
無形固定資産合計		112,609	

3 投資その他の資産

長期性預金		9,750	
投資その他資産		<u>47</u>	
投資その他の資産合計		9,797	

固定資産合計

17,624,605

II 流動資産

現金及び預金		1,758,363	
未収学生納付金収入		31,302	
未収受託研究等収入		97,666	
未収政府受託研究等収入		17,577	
その他未収入金		39,427	
有価証券		649,853	
たな卸資産		3,328	
前渡金		650	
前払費用		5,182	
未収収益		41	
その他流動資産		<u>1,427</u>	

流動資産合計

2,604,820

資産合計

20,229,425

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	1,738,497	
資産見返補助金等	1,022,151	
資産見返寄附金	535,319	
建設仮勘定見返運営費交付金	4,725	
建設仮勘定見返授業料	1,449	
建設仮勘定見返施設費	372,472	
資産見返物品受贈額	<u>781,197</u>	4,455,813

長期未払金 140,200

資産除去債務 6,741

固定負債合計 4,602,755

II 流動負債

運営費交付金債務	98,854
預り補助金等	1,415
寄附金債務	731,695
前受受託研究費等	139,917
前受受託事業費等	415
前受金	1,071
預り金	98,217
未払金	1,743,551
未払費用	93
未払消費税等	7,812
賞与引当金	656
その他流動負債	<u>594</u>

流動負債合計 2,824,295

負債合計

7,427,050

純資産の部

I 資本金

政府出資金 14,207,731

資本金合計

14,207,731

II 資本剰余金

資本剰余金	4,655,730
損益外減価償却累計額(-)	-6,379,135
損益外減損損失累計額(-)	-4,108
損益外利息費用累計額(-)	<u>-1,350</u>

資本剰余金合計

-1,728,863

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	191,279
教育研究目的積立金	116,547
積立金	14,950
当期末処分利益	<u>729</u>
(うち当期総利益)	729)

利益剰余金合計

323,506

純資産合計

12,802,374

負債純資産合計

20,229,425

**損益計算書**  
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,222,153		
研究経費	1,037,820		
教育研究支援経費	339,089		
受託研究費	712,641		
受託事業費	10,128		
役員人件費	97,461		
教員人件費	2,263,698		
職員人件費	1,201,100	6,884,092	
一般管理費			387,954
財務費用			
支払利息		2,718	
雑損		132	
経常費用合計			<u>7,274,897</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,541,507	
授業料収益		1,102,947	
入学金収益		269,028	
検定料収益		41,411	
受託研究等収益		667,085	
政府受託研究等収益		55,600	
受託事業等収益		10,205	
寄附金収益		179,781	
施設費収益		105,323	
補助金等収益		482,596	
資産見返勘定戻入		627,406	
財務収益			
為替差益		6	
雑益			
財産貸付料収入	2,020		
不要品等処分収入	417		
寄宿料収入	43,974		
職員宿舍使用料収入	17,398		
非常勤講師等宿泊施設使用料収入	2,228		
公開講座等収入	137		
科研費間接費収入	134,161		
手数料収入	174		
文献複写料収入	180		
大学入試センター試験実施料収入	6,909		
その他雑益	22,129	229,731	
経常収益合計			<u>7,312,631</u>
経常利益			37,734
臨時損失			
固定資産除却損		78,188	78,188
当期純損失			<u>-40,454</u>
目的積立金取崩額			<u>41,184</u>
当期総利益			<u><u>729</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：千円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-2,169,818
人件費支出	-3,648,176
その他の業務支出	-436,849
運営費交付金収入	3,747,690
授業料収入	1,063,723
入学金収入	249,147
検定料収入	41,411
受託研究等収入	603,846
受託事業等収入	9,585
補助金等収入	1,240,682
補助金等の精算による返還金の支出	-939
寄附金収入	144,365
その他の業務収入	150,943
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>995,612</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	-2,258
定期預金の払戻しによる収入	1,508
有価証券の取得による支出	-399,948
有価証券の償還による収入	200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-1,862,991
施設費による収入	1,167,573
契約保証金の返還による支出	-836
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-896,952</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
リース債務の返済による支出	-99,394
小計	-99,394
利息の支払額	-2,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-102,112</b>
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	<b>-</b>
<b>V 資金減少額</b>	<b>-3,453</b>
<b>VI 資金期首残高</b>	<b>1,759,557</b>
<b>VII 資金期末残高</b>	<b>1,756,104</b>

## 利益の処分に関する書類（案）

(単位:円)

I	当期末処分利益		729,589
	当期総利益	729,589	
II	利益処分額		
	積立金	—	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究目的積立金	729,589	729,589
		729,589	729,589

## 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	6,884,092	
	一般管理費	387,954	
	財務費用	2,718	
	雑損	132	
	臨時損失	78,188	7,353,086
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	-1,102,947	
	入学料収益	-269,028	
	検定料収益	-41,411	
	受託研究等収益	-667,085	
	政府受託研究等収益	-55,600	
	受託事業等収益	-10,205	
	寄附金収益	-179,781	
	資産見返勘定戻入	-263,751	
	財務収益	-6	
	雑益	-95,569	-2,685,387
	業務費用合計		4,667,698
II	損益外減価償却相当額		568,082
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外利息費用相当額		148
V	損益外除売却差額相当額		0
VI	引当外賞与増加見積額		16,752
VII	引当外退職給付増加見積額		-204,527
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	7,190	
	政府出資等の機会費用	79,420	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	86,611
IX	(控除)国庫納付額		—
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>5,134,766</u>

## 注 記 事 項

### (重要な会計方針)

当事業年度は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成24年1月25日改訂）」及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 平成24年3月30日最終改訂）」を適用しております。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、国立大学法人長岡技術科学大学業務達成基準取扱要領に基づき、学長が指定したプロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7～47年
構 築 物	3～40年
機 械 装 置	4～17年
工 具 器 具 備 品	2～15年
車 両 運 搬 具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

また、上記以外の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

## 6. たな卸資産の評価基準および評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	移 動 平 均 法

## 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、直近日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計算方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法  
近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
10年利付政府保証債の平成26年3月末利回りを参考に0.64%で計算しております。

## 9. リース取引の会計処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

### 11. 表示単位

財務諸表は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

## (貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は197,212千円であります。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額は3,030,523千円であります。
3. 減損の兆候が認められた固定資産
  - (1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要  
電話加入権 87回線  
帳簿価額 348千円
  - (2) 認められた減損の兆候の概要  
平成25年分の電話加入権の相続税評価額は、1回線あたり2千円であり、帳簿価額から50%以上下落している。
  - (3) 減損を認識するには至らなかった根拠  
東日本電信電話株の公示価格（施設設置負担金）は、1回線あたり37千円であり、帳簿価額を上回っているため。
4. 資産除去債務
  - (1) 資産除去債務の内容  
当法人が所有するRIセンター1号棟において、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に係る資産除去債務を計上しております。
  - (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
支出発生までの使用見込期間は18年であり、国債金利を用いて算出した割引率を適用しております。
  - (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	6,592千円
時の経過による調整額	148千円
<u>期末残高</u>	<u>6,741千円</u>

### (キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳  
現金及び預金 1,758,363千円  
定期預金  $\Delta$  2,258千円  
資金期末残高 1,756,104千円
2. 重要な非資金取引  
現物寄附による固定資産の受入 141,814千円

### (国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

該当事項はありません。

### (重要な債務負担行為)

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は1,368,258千円であります。

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

### (金融商品の時価等)

1. 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。  
資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債のみを保有しており株式等は保有しておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項  
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券	649,853	650,859	1,005
(2) 現金及び預金	1,758,363	1,758,363	—
(3) 長期未払金	(140,200)	(140,987)	787
(4) 未払金	1,743,551	(1,745,235)	1,684

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金、並びに(4) 未払金

これらの時価の内、リース債務については元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。その他の時価については短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (賃貸等不動産の時価等)

当法人は上富岡町地区、上条町地区に寄宿舍等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次の通りであります。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,261,104	△ 42,073	1,219,031	1,091,855

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生宿舍) 1,874千円

取得等による増加(国際交流会館) 3,095千円

減価償却による減少(学生宿舍ほか3箇所) 47,043千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人にて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸不動産に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次の通りであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
43,974	47,043(41,562)	—

(注1) 損益外減価償却相当額については、内数として( )内に記載しております。

(注2) 当該賃貸不動産に係る管理業務費用については、実務上把握することが困難なため、賃貸費用に計上しておりません。

# 附 属 明 細 書

国立大学法人  
長岡技術科学大学

## 7. 附属明細書

	ページ
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細・・・	1
(2) たな卸資産の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(3) 無償使用国有財産等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(4) P F I の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(5) 有価証券の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(6) 出資金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(7) 長期貸付金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	3
(8) 借入金の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(9) 国立大学法人等債の明細【該当なし】・・・・・・・・	4
(10) 引当金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(11) 資産除去債務の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
(12) 保証債務の明細【該当なし】・・・・・・・・・・・・	5
(13) 資本金及び資本剰余金の明細・・・・・・・・・・・・	6
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細・・・	7
(15) 業務費及び一般管理費の明細・・・・・・・・・・・・	9
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細・・・	11
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細・・・	12
(18) 役員及び教職員の給与の明細・・・・・・・・・・・・	13
(19) 開示すべきセグメント情報【該当なし】・・・・・・・・	13
(20) 寄附金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(21) 受託研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(22) 共同研究の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(23) 受託事業等の明細・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	14
(24) 科学研究費補助金の明細・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細・・・	16

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第8-4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第8-9 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
						当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	11,530,234	605,008	49,195	12,086,047	4,825,923	413,136	2,279	—	—	7,257,844	
	構築物	1,117,328	56,304	—	1,173,633	745,334	34,082	958	—	—	427,340	
	工具器具備品	892,372	45,631	4,123	933,881	758,548	120,863	—	—	—	175,332	
	計	13,539,936	706,944	53,319	14,193,561	6,329,805	568,082	3,238	—	—	7,860,517	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	659,140	88,160	11,947	735,353	213,742	48,273	—	—	—	521,611	
	構築物	69,045	57,339	—	126,385	22,836	6,338	—	—	—	103,548	
	機械装置	85,693	—	—	85,693	78,760	4,013	—	—	—	6,932	
	工具器具備品	6,366,268	1,153,807	22,435	7,497,641	5,166,742	777,174	—	—	—	2,330,898	
	図 書	1,359,956	69,604	19,328	1,410,231	—	—	—	—	—	1,410,231	
	車両運搬具	11,334	5,900	1,793	15,441	6,430	1,662	—	—	—	9,010	
計	8,551,439	1,374,812	55,505	9,870,746	5,488,513	837,461	—	—	—	4,382,233		
非償却資産	土 地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400	
	美術品・收藏品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	—	11,400	
	建設仮勘定	22,449	659,234	303,037	378,646	—	—	—	—	—	378,646	
	計	4,903,249	659,234	303,037	5,259,446	—	—	—	—	—	5,259,446	
有形固定資産 合 計	土 地	4,869,400	—	—	4,869,400	—	—	—	—	—	4,869,400	
	建 物	12,189,375	693,169	61,143	12,821,401	5,039,665	461,410	2,279	—	—	7,779,455	(注1)
	構築物	1,186,374	113,643	—	1,300,018	768,170	40,420	958	—	—	530,888	
	機械装置	85,693	—	—	85,693	78,760	4,013	—	—	—	6,932	
	工具器具備品	7,258,641	1,199,439	26,558	8,431,522	5,925,291	898,037	—	—	—	2,506,231	(注2)
	図 書	1,359,956	69,604	19,328	1,410,231	—	—	—	—	—	1,410,231	
	美術品・收藏品	11,400	—	—	11,400	—	—	—	—	—	11,400	
	車両運搬具	11,334	5,900	1,793	15,441	6,430	1,662	—	—	—	9,010	
	建設仮勘定	22,449	659,234	303,037	378,646	—	—	—	—	—	378,646	
	計	26,994,624	2,740,992	411,861	29,323,755	11,818,318	1,405,543	3,238	—	—	17,502,198	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	49,330	—	—	49,330	49,330	—	—	—	—	0	
	計	49,330	—	—	49,330	49,330	—	—	—	—	0	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	129,837	12,623	—	142,460	108,250	13,149	—	—	—	34,210	
	特許権	31,204	20,433	—	51,637	9,143	5,565	—	—	—	42,494	
	特許権仮勘定	78,599	14,016	57,059	35,556	—	—	—	—	—	35,556	
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	—	348	電話加入権
	計	240,859	47,073	57,059	230,873	117,393	18,714	870	—	—	112,609	
無形固定資産 合 計	ソフトウェア	179,167	12,623	—	191,790	157,580	13,149	—	—	—	34,210	
	特許権	31,204	20,433	—	51,637	9,143	5,565	—	—	—	42,494	
	特許権仮勘定	78,599	14,016	57,059	35,556	—	—	—	—	—	35,556	
	その他無形固定資産	1,218	—	—	1,218	—	—	870	—	—	348	
	計	290,189	47,073	57,059	280,203	166,724	18,714	870	—	—	112,609	
その他の資産	投資有価証券	249,899	—	249,899	0	—	—	—	—	—	0	(注3)
	長期性預金	9,750	—	—	9,750	—	—	—	—	—	9,750	
	投資その他資産	30	17	—	47	—	—	—	—	—	47	リサイクル預託金
	計	259,680	17	249,899	9,797	—	—	—	—	—	9,797	

(注1) 建物の当期増加額は、主に総合研究棟（機械建設1号棟）改修工事（538,486千円）によるものであります。

(注2) 工具器具備品の当期増加額は、主に教育用機器（696,549千円）及び研究用機器（349,681千円）の取得によるものであります。

(注3) 投資有価証券の当期減少額は、有価証券への振替額であります。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	443	3,346	—	462	—	3,328	
計	443	3,346	—	462	—	3,328	

## (3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用の 金 額 (千円)	摘 要
土 地	職員宿舎駐車場（長岡住宅）	新潟県長岡市学校町1丁目1417番地19	88	—	585	
	小 計		88		585	
建 物	職員宿舎（長岡住宅1・2号棟）	新潟県長岡市学校町1丁目1417番地19	444	鉄筋コンクリート造	5,070	
	研究施設（ながおか新産業創造センター）	新潟県長岡市深沢町2085番地16	574	鉄筋コンクリート造	1,535	
	小 計		1,018		6,605	
合 計			1,106		7,190	

## (4) PFIの明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有 目的債券	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	利付国庫債券5年 第88回	249,974	249,850	249,874	—	平成27年3月20日 満期償還
	国庫短期証券3か月 第428回	399,948	400,000	399,979		平成26年5月7日 満期償還
	計	649,922	649,850	649,853	—	
貸借対照 表計上額				649,853		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため、記載を省略しております。

(6) 出資金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	2,462	656	2,462	-	656	
合 計	2,462	656	2,462	-	656	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	6,592	148	—	6,741	基準第89特定
計	6,592	148	—	6,741	

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため、記載を省略しております。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	14,207,731	—	—	14,207,731	
	計	14,207,731	—	—	14,207,731	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	12,618	—	—	12,618	
	施設費	2,743,440	706,944 (27,081)	—	3,450,384	固定資産の取得
	補助金等	1,280,398	—	—	1,280,398	
	目的積立金	476,092	—	—	476,092	固定資産の取得
	損益外除売却 差額相当額	△ 510,443	—	53,319	△ 563,762	固定資産の除却
	計	4,002,105	706,944	53,319	4,655,730	
	損益外減価償却累計 額	△ 5,864,372	△ 568,082	△ 53,319	△ 6,379,135	固定資産の減価償却、除却
	損益外減損損失累計 額	△ 4,108	—	—	△ 4,108	
	損益外利息費用累計 額	△ 1,201	△ 148	—	△ 1,350	
	差 引 計	△ 1,867,576	138,712	0	△ 1,728,863	

(注) ( ) 内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額であります。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	191,279	—	—	191,279	
教育研究目的積立金	149,228	8,502	41,184	116,547	(注1)
準用通則法第44条第1項積立金	14,459	490	—	14,950	(注2)
計	354,967	8,993	41,184	322,777	

(注1) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。また、当期減少額は資産の取得及び費用の発生によるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の利益処分によるものであります。

## (14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究目的積立金		
	産学融合トップランナー発 掘・養成システム事業(テ ニューアトラック継続事業)	その他	計
研究経費			
消耗品費	2,680		2,680
備品費	1,896		1,896
旅費交通費	2,049		2,049
通信運搬費	8		8
保守費	315		315
修繕費	17		17
諸会費	491		491
報酬・委託・手数料	1,245		1,245
教員人件費	32,480		32,480
小計	41,184		41,184
中期目標期間終了時の積立 金への振替額	—		—
合計	41,184		41,184

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
消耗品費	203,805		
備品費	71,645		
印刷製本費	12,614		
水道光熱費	163,053		
旅費交通費	180,829		
通信運搬費	1,953		
賃借料	8,285		
車両燃料費	29		
福利厚生費	2,127		
保守費	10,553		
修繕費	55,540		
損害保険料	958		
広告宣伝費	300		
行事費	2,747		
諸会費	9,324		
会議費	1,574		
報酬・委託・手数料	191,673		
奨学費	170,762		
減価償却費	129,874		
貸倒損失	4,269		
雑費	229	1,222,153	
研究経費			
消耗品費	183,999		
備品費	80,289		
印刷製本費	3,095		
水道光熱費	40,331		
旅費交通費	150,625		
通信運搬費	6,746		
賃借料	3,887		
車両燃料費	112		
福利厚生費	4		
保守費	5,106		
修繕費	24,488		
損害保険料	33		
諸会費	24,698		
会議費	1,053		
報酬・委託・手数料	68,849		
減価償却費	407,836		
雑費	36,661	1,037,820	
教育研究支援経費			
消耗品費	49,885		
備品費	8,321		
印刷製本費	5,881		
水道光熱費	41,815		
旅費交通費	8,932		
通信運搬費	8,197		
賃借料	728		
車両燃料費	0		
福利厚生費	882		
保守費	27,512		
修繕費	20,645		
諸会費	1,287		
会議費	6		
報酬・委託・手数料	19,424		
減価償却費	130,750		
図書費	14,186		
雑費	630	339,089	

受託研究費			712,641
受託事業費			10,128
役員人件費			
報酬		36,207	
賞与		12,134	
退職給付費用		43,786	
法定福利費		5,333	97,461
教員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,251,751		
賞与	419,707		
退職給付費用	132,938		
法定福利費	228,358	2,032,756	
非常勤職員給与			
給料	195,897		
賞与	19,184		
法定福利費	15,859	230,941	2,263,698
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	608,439		
賞与	168,137		
退職給付費用	107,834		
法定福利費	105,172	989,584	
非常勤職員給与			
給料	188,653		
賞与	2,020		
法定福利費	20,841	211,515	1,201,100
一般管理費			
消耗品費		42,801	
備品費		10,811	
印刷製本費		13,860	
水道光熱費		26,145	
旅費交通費		28,182	
通信運搬費		11,674	
賃借料		3,474	
車両燃料費		1,733	
福利厚生費		2,221	
保守費		28,877	
修繕費		28,290	
損害保険料		1,937	
広告宣伝費		7,772	
諸会費		4,246	
会議費		763	
報酬・委託・手数料		114,138	
租税公課		17,402	
減価償却費		43,285	
雑費		336	387,954

(注) ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	13,930	—	—	—	—	—	13,930
平成24年度	105,884	—	10,440	85,263	—	95,704	10,180
平成25年度	—	3,747,690	3,531,067	141,879	—	3,672,946	74,743
合計	119,815	3,747,690	3,541,507	227,143	—	3,768,650	98,854

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	平成25年度交付分	合計
期間進行基準	—	—	2,950,357	2,950,357
業務達成基準	—	—	349,849	349,849
費用進行基準	—	10,440	230,860	241,300
合計	—	10,440	3,531,067	3,541,507

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,130,740	372,472	662,353	95,914	(注1)
国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	33,000	—	27,081	5,918	
計	1,163,740	372,472	689,434	101,832	

(注) その他の金額は、施設費収益として振替えたものであり、経常収益に95,914千円を計上しています。

(注1) 当期交付額には、未収入金(7,066千円)を含んでいます。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術人材育成費補助金	22,400	—	6,140	—	—	16,259	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	9,570	—	4,515	—	—	5,055	
原子力人材育成等推進事業費補助金	22,162	—	4,074	—	—	16,672	
設備整備費補助金	74,522	—	70,548	—	—	3,973	(注1)
国立大学改革強化推進補助金	1,135,030	—	694,394	—	—	440,635	
合 計	1,263,684	—	779,672	—	—	482,596	

(注1) 当期交付額には、未収入金(23,002千円)を含んでいます。

## (18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常勤	(47, 112)	(4)	(43, 786)	(1)
		47, 112	4	43, 786	1
	非常勤	1, 228	2	0	0
	計	48, 341	6	43, 786	1
教職員	常勤	(2, 424, 901)	(355)	(240, 773)	(17)
		2, 448, 035	358	240, 773	17
	非常勤	405, 756	551	0	0
	計	2, 853, 792	909	240, 773	17
合 計	常勤	(2, 472, 014)	(359)	(284, 559)	(18)
		2, 495, 148	362	284, 559	18
	非常勤	406, 985	553	0	0
	計	2, 902, 133	915	284, 559	18

1. 役員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学役員報酬規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学役員退職手当規則に基づいて支給しています。

2. 教職員の報酬等の支給については国立大学法人長岡技術科学大学職員給与規則、退職手当については国立大学法人長岡技術科学大学職員退職手当規則に基づいて支給しています。

3. 報酬又は給与の支給人員は年間平均支給人員で記載しています。

4. ここでいう常勤とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことを表しています。

5. ( ) は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 上記のほか、法定福利費375,565千円を計上しております。

## (19) 開示すべきセグメント情報

業務等区分を全学1つとしているため、記載を省略しております。

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
全 学	313,506 (千円)	885 (件)	(注)
合 計	313,506	885	

(注) 現物寄附169,140千円 (639件) を含んでおります。

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	78,335	427,537	459,006	46,866
合 計	78,335	427,537	459,006	46,866

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入及び未収政府受託研究等収入を含んでおります。

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
全 学	130,071	226,659	263,679	93,051
合 計	130,071	226,659	263,679	93,051

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
全 学	222	10,398	10,205	415
合 計	222	10,398	10,205	415

(注) 当期受入額には未収受託研究等収入を含んでおります。

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	105,172 (361,282)	148	
基盤研究 (A)	21,990 (73,300)	6	
基盤研究 (B)	35,340 (117,800)	27	
基盤研究 (C)	14,159 (47,199)	39	
挑戦的萌芽研究	15,060 (50,200)	35	
若手研究 (S)	2,730 (9,100)	1	
若手研究 (A)	6,720 (22,400)	5	
若手研究 (B)	7,612 (25,648)	19	
奨励研究	— (1,200)	2	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	900 (3,000)	1	
特別研究員奨励費	— (9,234)	11	
研究活動スタート支援	660 (2,200)	2	
産業技術研究助成事業助成金	1,275 (4,250)	1	
先導的産業技術創出事業費助成金	330 (1,100)	1	
先端研究助成基金助成金	11,589 (38,630)	1	
合 計	118,366 (405,262)	151	

(注) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	期末残高	摘要
現 金	—	
普通預金	1,756,104	
定期預金	2,258	
計	1,758,363	